

研究報告書
令和4年度：B課題

令和6年10月18日

公益財団法人 がん研究振興財団

理事長 堀田 知光 殿

研究施設 関西医科大学リハビリテーション学部

住 所 大阪府枚方市宇山東町18-89

研究者氏名 福島 卓矢

(研究課題)

術前補助化学療法と手術療法を行う局所進行食道がん患者の社会・経済活動再獲得に向けた多面的機能評価を用いた基礎的研究

令和5年3月1日付助成金交付のあった標記B課題について研究が終了致しましたのでご報告いたします。

【背景】 がん治療の最大のアウトカムは生命予後の延長であるが、社会復帰ならびに就労といった経済活動を再獲得することは質の高い生活を送るうえで重要なアウトカムの一つである。局所進行食道がんの治療の柱である手術療法においては低侵襲化が拡がっているものの、その影響は依然として大きく、結果として術後の再就労率は極めて低いことが明らかとなっている。これにはがんと治療、背景因子など様々な要因が関与しているものと仮説できるが、再就労に対する key factor は明らかでなく、参考となる基礎データも見当たらないため、効果的な介入に繋がっていないことが臨床的課題となっている。

そこで本研究では、食道がんサバイバーを対象として、再就労の状況とそれに関連する要因を明らかにし、介入戦略の糸口にすることを目的とした。

【方法】 対象は食道がんに対する治療後、外来フォローアップ中の食道がんサバイバーとした。外来受診時に自記式質問紙を配布し、生活状況、診断時の就労状況、治療後の就労状況を聴取した。治療後に就労復帰した場合には復帰先、復帰する上で問題となった点を聴取し、診断後に退職した場合には、退職時期とその理由を聴取した。

【結果】 食道がんサバイバー155名のうち、診断時点で就労していた82名が対象となった。診断時の就労内容はデスクワークが21名、デスクワーク以外が59名、未回答2名であり、職種の内訳は、農林水産業1名、建設業8名、製造業14名、電気・ガス・熱供給・水道業4名、情報通信業1名、運輸業・郵便業9名、卸売業・小売業3名、金融業3名、不動産業1名、飲食業1名、医療・福祉5名、公務3名、教育・学習支援業5名、その他のサービス業23名、未回答1名であった。治療後に就労復帰したのは55名であり、48名が診断時と同じ職場、6名が転職した。就労復帰する上で問題となった症状として、体力・筋力低下(43名, 79.6%) 倦怠感(26名, 48.1%)、嗔声(11名, 20.4%)、精神的問題(3名, 5.6%)、職場の理解が得られなかった(1名, 1.9%)、咳嗽(1名, 1.9%)が挙げられた。一方、診断後に27名が退職し、そのうち診断後すぐは7名、治療開始前は4名、治療開始

後は3名，手術後は4名，職場復帰後が4名，未回答3名であった．なお，2名は現在も休職中であった．退職の理由としては，体力的な問題（12名），精神的問題（5名），職場の負担になりたくなかった（6名），倦怠感（1名），職場の理解が得られなかった（1名），治療と仕事のバランスをとる自信がなかった（5名），退職するよう家族に勧められた（3名），退職するよう職場に勧められた（1名），遠方での治療となった（2名），永久気管孔となり会話が困難となった（1名）ことが挙げられた．

【考察】食道がんサバイバーの約67%が就労復帰しているものの，その多くが体力・筋力低下や倦怠感の問題を抱えていることが明らかとなった．また，退職の要因としても体力面の問題が大きく関与していることが示された．食道がんサバイバーの生活さらには就労復帰を考える上では，治療中，周術期における運動療法介入のみならず，体力・筋力面に着目した中・長期的なフォローアップの必要性が示唆された．

【謝辞】本課題にご賛同いただき多大なご支援を賜りました公益財団法人がん研究振興財団の関係各位の皆さまに深謝申し上げます．